

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

平成28年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は534人で前年度より5人減少している。

これを学歴別にみると、大学卒が439人と最も多く、次いで短大卒が69人で、高校卒が26人となっている。

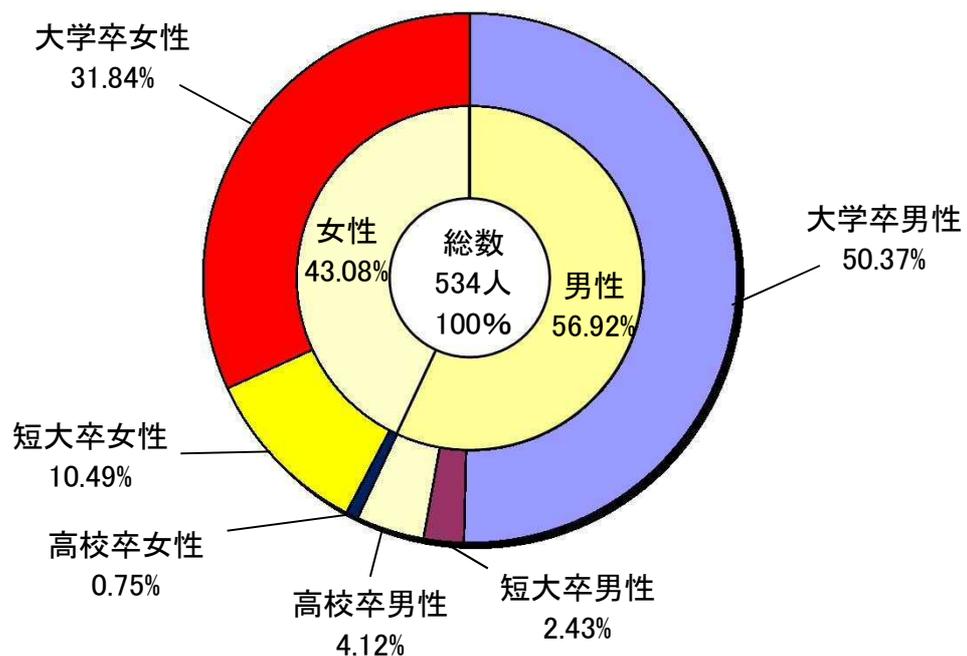
また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

年度		28年度	27年度	対前年度増減数
学歴・性別				
総 数	男 性	304	266	38
	女 性	230	273	△ 43
	計	534	539	△ 5
大 学 卒	男 性	269	233	36
	女 性	170	199	△ 29
	計	439	432	7
短 大 卒	男 性	13	19	△ 6
	女 性	56	71	△ 15
	計	69	90	△ 21
高 校 卒	男 性	22	14	8
	女 性	4	3	1
	計	26	17	9
中 学 卒	男 性	0	0	0
	女 性	0	0	0
	計	0	0	0

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は一般事務職で、全体の20.79%を、次いで看護師が16.29%を占めている。

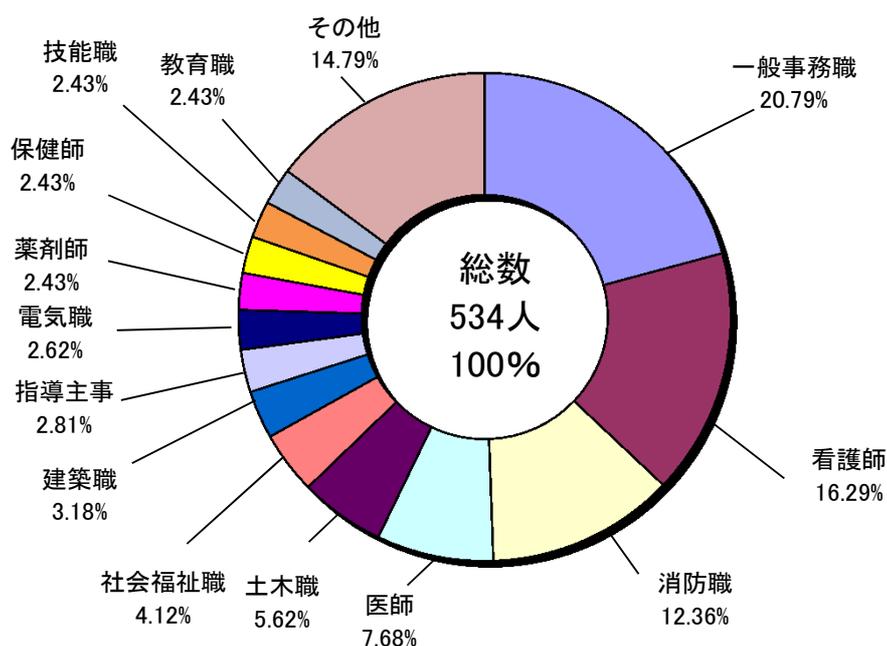
また、前年度と比べると、採用者数の多い13職種において減少しているのは、一般事務職、看護師、土木職、指導主事、保健師、教育職の6職種で、他の7職種は横ばい、または増加している。

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種	28年度	27年度	対前年度増減数
総 数	534	539	△ 5
一般事務職	111	122	△ 11
看護師	87	118	△ 31
消防職	66	62	4
医師	41	41	0
土木職	30	31	△ 1
社会福祉職	22	12	10
建築職	17	13	4
指導主事	15	17	△ 2
電気職	14	10	4
薬剤師	13	10	3
保健師	13	14	△ 1
技能職	13	13	0
教育職	13	18	△ 5
その他	79	58	21

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

(1) 所属別役職別昇任者数及び昇格者数

所属別役職別の昇任・昇格者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任・昇格者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	805(222)	510(163)	70(3)	10(0)	78(44)	86(3)	40(8)	11(1)
局 長 級	17(1)	12(1)	-	-	1(0)	1(0)	2(0)	1(0)
部 長 級	53(4)	31(3)	4(0)	1(0)	7(1)	8(0)	1(0)	1(0)
課 長 級	143(32)	89(20)	12(1)	2(0)	16(7)	8(0)	12(3)	4(1)
課 長 補 佐	147(33)	100(28)	14(0)	2(0)	10(5)	13(0)	5(0)	3(0)
係 長 級	194(43)	125(33)	17(0)	3(0)	17(7)	18(1)	13(2)	1(0)
主 任	251(109)	153(78)	23(2)	2(0)	27(24)	38(2)	7(3)	1(0)

(注) ()内は女性的人数

(2) 所属別及び給料表別昇格者数

所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

第4表 所属別昇格者数

(単位:人)

年 度 所 属	28 年 度	27 年 度	対前年度増減数
総 数	1,116 (330)	1,157 (376)	△ 41
市長事務部局	651 (201)	714 (240)	△ 63
上下水道局	94 (4)	115 (4)	△ 21
交 通 局	28 (1)	43 (1)	△ 15
病 院 局	131 (87)	122 (90)	9
消 防 局	129 (4)	75 (4)	54
教育委員会	72 (32)	79 (34)	△ 7
選管・監査・人事委・議会局	11 (1)	9 (3)	2

(注) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数

(単位:人)

年 度 所 属	28 年 度	27 年 度	対前年度増減数
総 数	1,116 (330)	1,157 (376)	△ 41
行政職給料表(1)	582 (164)	629 (192)	△ 47
行政職給料表(2)	86 (27)	103 (35)	△ 17
医療職給料表(1)	1 (0)	5 (1)	△ 4
医療職給料表(2)	48 (41)	56 (48)	△ 8
大学教育職給料表	2 (1)	0 (0)	2
高等学校教育職給料表	14 (1)	10 (1)	4
消防職給料表	130 (4)	74 (4)	56
上下水道企業職給料表(1)	89 (4)	96 (4)	△ 7
上下水道企業職給料表(2)	5 (0)	19 (0)	△ 14
交通企業職給料表(1)	10 (0)	14 (0)	△ 4
交通企業職給料表(2)	2 (0)	1 (0)	1
交通企業職給料表(3)	16 (1)	28 (1)	△ 12
病院企業職給料表(1)	13 (1)	14 (3)	△ 1
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	23 (6)	14 (4)	9
病院企業職給料表(4)	95 (80)	94 (83)	1

(注) ()内は女性の人数

(3) 降任・降格の状況

本人の希望による降任・降格は4人となっている。分限処分による降任・降格については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数
任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局
総 数	162 (148)	75 (82)	10 (6)	14 (10)	22 (17)	4 (1)	20 (15)	17 (17)
市長事務部局	76 (58)		9	10	20	3	19	15
上下水道局	11 (19)	10		1				
交通局	11 (5)	8	1		2			
病院局	13 (20)	12					1	
消防局	2 (1)	1						1
教育委員会	28 (26)	26		2				
選管・監査・ 人事委・議会局	21 (19)	18		1		1		1

(注) ()内は27年度の数値

- (2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 \ 新給料表	総数	行政職給料表(1)	行政職給料表(2)	医療職給料表(1)	医療職給料表(2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表(1)	上下水道企業職給料表(2)	交通企業職給料表(1)	交通企業職給料表(2)	交通企業職給料表(3)	病院企業職給料表(1)	病院企業職給料表(2)	病院企業職給料表(3)	病院企業職給料表(4)
総数	94 (100)	35 (39)	5 (11)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	3 (4)	2 (1)	8 (6)	5 (6)	13 (10)	0 (1)	2 (2)	12 (15)	0 (0)	0 (0)	8 (2)
行政職給料表(1)	42 (44)	5				3	2	8			12			12			
行政職給料表(2)	1 (0)								1								
医療職給料表(1)	0 (0)																
医療職給料表(2)	8 (2)																8
大学教育職給料表	0 (0)																
高等学校教育職給料表	1 (0)	1															
消防職給料表	1 (1)	1															
上下水道企業職給料表(1)	15 (25)	10							4	1							
上下水道企業職給料表(2)	0 (0)																
交通企業職給料表(1)	11 (6)	11															
交通企業職給料表(2)	2 (2)											2					
交通企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(1)	12 (18)	12															
病院企業職給料表(2)	0 (0)																
病院企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(4)	1 (2)				1												

(注)総数下段の()内は27年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より13人増加して107人となっている。

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	107 (94)	0 (0)	0 (0)	107 (93)	0 (1)
市長事務部局	67 (63)			67	
上下水道局	6 (2)			6	
交通局	4 (10)			4	
病院局	7 (9)			7	
消防局	4 (1)			4	
教育委員会	19 (8)			19	
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (1)				

(注) ()内は27年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より14人減少して7人となっている。

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	7 (21)	0 (7)	3 (5)	4 (5)	0 (4)
市長事務部局	1 (7)			1	
上下水道局	1 (6)		1		
交通局	4 (5)		1	3	
病院局	0 (0)				
消防局	1 (3)		1		
教育委員会	0 (0)				
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は27年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より10人減少している。

これを職種別にみると、事務職(111人)と技術職(62人)が多く、合わせて173人(64.55%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	28年度	27年度	対 前 年 度 増 減 数
総 数	268	278	△ 10
事 務 職	111	111	0
技 術 職	62	69	△ 7
技 能 職	45	41	4
業 務 職	34	27	7
消 防 職	10	20	△ 10
教 育 職	6	10	△ 4

(注)人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

平成28年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は556人で、前年度より55人減少している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	28年度	27年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	344	367
女性		212	244	△ 32
計		556	611	△ 55
退職率	男性	3.25%	4.37%	△ 1.12%
	女性	2.74%	5.49%	△ 2.75%
	計	3.03%	4.76%	△ 1.72%

(注) 「退職率」は、各翌年度の4月1日現在における職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(245人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(82人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
勤続年数						
総数	556	100.00%	344	100.00%	212	100.00%
1年未満	20	3.60%	12	3.49%	8	3.77%
1年以上5年未満	82	14.75%	38	11.05%	44	20.75%
5年以上10年未満	50	8.99%	14	4.07%	36	16.98%
10年以上15年未満	13	2.34%	7	2.03%	6	2.83%
15年以上20年未満	14	2.52%	6	1.74%	8	3.77%
20年以上25年未満	41	7.37%	23	6.69%	18	8.49%
25年以上30年未満	55	9.89%	38	11.05%	17	8.02%
30年以上35年未満	36	6.47%	27	7.85%	9	4.25%
35年以上	245	44.06%	179	52.03%	66	31.13%
平均勤続年数 ()内は27年度の数値	25.4年 (23.6年)		28.6年 (26.8年)		20.2年 (18.8年)	

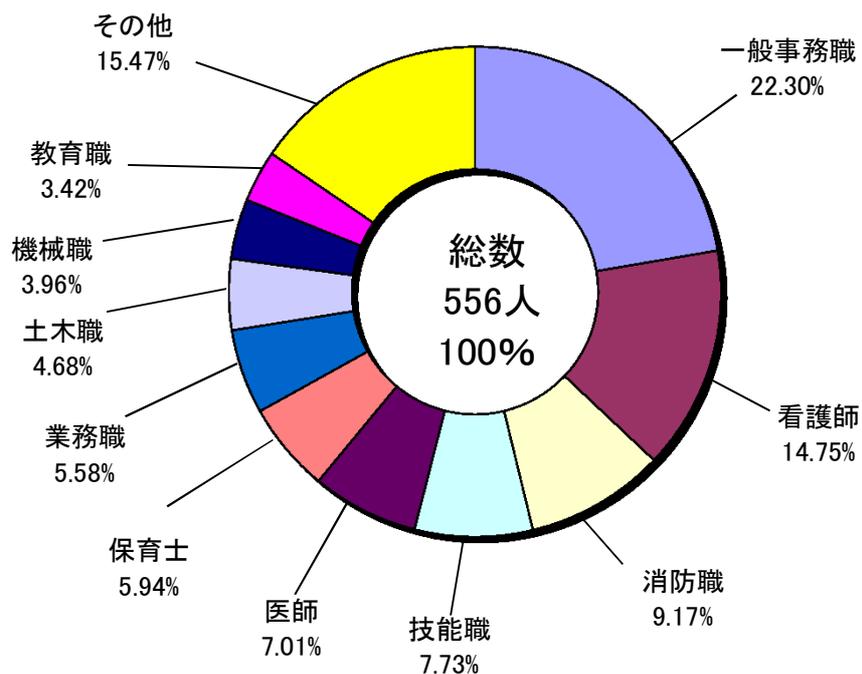
(3) 職種別退職者数

職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、一般事務職の退職者が124人と最も多く、全体の22.30%を占め、次いで看護師の82人で、14.75%を占めている。

第13表 職種別退職者数

職 種	年 度	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
		28年度	27年度		
総 数		556	611	△ 55	25.4
一 般 事 務 職		124	151	△ 27	32.3
看 護 師		82	98	△ 16	10.9
消 防 職		51	46	5	35.9
技 能 職		43	34	9	28.4
医 師		39	49	△ 10	4.4
保 育 士		33	44	△ 11	35.5
業 務 職		31	33	△ 2	27.8
土 木 職		26	29	△ 3	29.3
機 械 職		22	23	△ 1	38.6
教 育 職		19	24	△ 5	26.1
そ の 他		86	80	6	21.8

(参考) 職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が314人(退職者の56.47%)と最も多く、次いで転職(民間)が66人(同11.87%)、家事専念が44人(同7.91%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が237人(男性退職者の68.90%)と最も多く、次いで転職(民間)が33人(同9.59%)となっている。一方、女性は定年が77人(女性退職者の36.32%)と最も多く、次いで転職(民間)が33人(同15.57%)となっている。

また、退職事由別にみると次ページの図のとおり、勸奨、家事専念、転居、転職(官公署)、転職(民間)、進学、県費職員への転出、懲戒及び公務外死亡による退職が減少し、定年、私傷病による退職は増加している。

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	556	100.00%	25.4	344	100.00%	28.6	212	100.00%	20.2
定 年	314	56.47%	35.5	237	68.90%	35.5	77	36.32%	35.5
勸 奨	42	7.55%	31.7	22	6.40%	32.2	20	9.43%	31.2
家 事 専 念	44	7.91%	12.9	12	3.49%	17.4	32	15.09%	11.2
転 居	17	3.06%	5.1	2	0.58%	2.5	15	7.08%	5.5
転職(官公署)	26	4.68%	5.4	18	5.23%	3.5	8	3.77%	9.7
転職(民間)	66	11.87%	4.2	33	9.59%	3.2	33	15.57%	5.2
進 学	4	0.72%	4.9	2	0.58%	7.8	2	0.94%	2.0
県費職員への転出	1	0.18%	*	0	-	-	1	0.47%	*
私 傷 病	19	3.42%	15.6	12	3.49%	14.3	7	3.30%	10.0
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務死亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	8	1.44%	24.0	5	1.45%	24.5	3	1.42%	23.1
そ の 他	15	2.70%	3.2	1	0.29%	*	14	6.60%	4.3

(注)職員数が1人の場合は、平均勤続年数を「*」と表示している。

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

